

北神けいろうの国政報告：4月号

いつも大変お世話になっております。

先月末に、平成22年度予算が成立しました。これは鳩山政権はじめての本格的な予算です。これによって、昨年お約束をした、子ども手当などの政策が動き出します。

子ども手当は「バラマキだ」という批判があります。「バラマキ」という言葉は曖昧ですが、恐らくは「理念がない」ということを指しているのでしょう。

人口減少は国力衰退につながる

しかし、21世紀の日本を考えると、外国との競争がさらに激しくなる中、**人口減少こそもっとも憂うべき**現象です。人が少なくなることは、働く人が減ることであり、消費する人が減ることであり、経済成長が鈍化してしまいます。また、お年寄りにとっては、年金や医療や介護を支えてくれる現役世代が減ることでもあります。

国家としての基礎体力が落ちていけば、お隣の中国や米国とどうやって競争するのでしょうか。私はきわめて強い危機感をもっています。

少子化問題について、誰も妙案はありません。もちろん、お金だけで済む話ではなく、各自の人生観や結婚観に深くかかわる問題であります。しかしながら、困難だからといって、手を拱いているわけにはいきません。

少子化対策には総合的な対策が必要

一方で、**保育所の整備や拡充なども必要**です。だからこそ、鳩山政権内では「幼稚園と保育園の一元化」の政策を実行しようとしているところです。企業が、子育てをしている女性にとって働きやすい環境をつくってもらうことも、きわめて重要です。

少子化対策は、総合的に行わなければならないのは、言うまでもありません。

しかし、だからといって、子育て支援が悪いということにはなりません。

子育て世帯の経済状況はかなり厳しい

大局に立つと、**子育て世帯は、かなり厳しい経済状況にあります。**

20歳から45歳までの男女の平均収入は年間386万円です。ここから税金や保険料負担を引けば、**月々20万円強の収入で必死に暮らしています。特に、子育て世帯は、夫婦のみの世帯に比べて、教育費の負担などで、所得に占める家計支出の割合が高い。**

大体、「就職氷河期」に象徴されるように、日本の企業と社会は、**景気が悪くなれば、すでに働いている社員を守るために、若い人たちの仕事の機会を犠牲にしてきた**のです。

世代間で富がある程度偏在するのは、やむを得ません。しかし、子育てをするのが経済的にかなり厳しい、というのが実情です。これを踏まえ、皆さんからいただいた税金を使って、国民全体で、**国の宝である子どもたちを支えていくことは、果たして「バラマキ」といえるのでしょうか。「理念がない」といえるのでしょうか。**

たしかに、一部が海外に在住の外国人の子どもにも支給されることは、問題です。これについては、今年度は、おかしな使われ方がされないように、役所の窓口で厳しく確認作業を行います。そして、**来年度は、法律上、「子どもが日本に住んでいなければ支給されない」という条件を課すことを検討**しています。

子育て支援は、大胆な政策であります。試行錯誤はやむを得ません。**所得制限や財源については、見直すべきところは、柔軟に見直すべき**です。しかし、その必要性和理念については、是非とも、皆さんにご理解を賜りたいと思います。宜しくお願い申し上げます。